

定 款

社 会 福 祉 法 人 慈 風 会

第 1 章 総 則

- (目 的)
- 第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供され、創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域、社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。
- (1) 第一種社会福祉事業
- (イ) 障害者支援施設の経営
- (ロ) 特別養護老人ホームの経営
- (2) 第二種社会福祉事業
- (イ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ロ) 老人短期入所事業の経営
- (ハ) 老人デイサービス事業の経営
- (ニ) 老人介護支援センターの経営
- (ホ) 老人居宅介護等事業の経営
- (ヘ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営
- (ト) 小規模多機能型居宅介護事業の経営
- (チ) 特定相談支援事業の経営

- (名 称)
- 第 2 条 この法人は、社会福祉法人慈風会という。

- (経営の原則等)
- 第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。
- 2 この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして、地域の独居高齢者、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

- (事務所の所在地)
- 第 4 条 この法人の事務所を岡山県津山市西下1003番地の1に置く。

第 2 章 評 議 員

- (評議員の定数)
- 第 5 条 この法人に評議員7名以上11名以内を置く。

- (評議員の選任及び解任)
- 第 6 条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。
- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての規程は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、

その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名が出席し、かつ、その者が賛成することを要する。

- (評議員の任期)
- 第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了するまでとすることができる。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

- (評議員の報酬等)
- 第8条 評議員に対して、一人あたりの各年度の総額が30,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

- (構成)
- 第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

- (権限)
- 第10条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任又は解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
 - (5) 定款の変更
 - (6) 残余財産の処分
 - (7) 基本財産の処分
 - (8) 社会福祉充実計画の承認
 - (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

- (開催)
- 第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

- (招集)
- 第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。
- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

- (議長)
- 第13条 評議員会に議長を置く。
- 2 議長は、評議員会の開催の都度、出席した評議員により互選する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

- 第20条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

- 第21条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

- 第22条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

- 第23条 この法人に、職員を置く。
- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

- 第24条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

- 第25条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。
- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

- 第26条 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故がある時は、各理事が理事会を招集する。

(決議)

- 第27条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理

- 2 事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。前項の規定にかかわらず、理事（当該事項については議決に
加わるこり同意の意思を示したとき（監事が当該提案につ
記録により同述を述べたときを除く。）は、理事会の決議があつた
いものみならず。）は、理事会の決議があつたもののみならず。

（議事録）

- 第28条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

（資産の区分）

- 第29条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。
2 基本財産は、別表に掲げる財産をもって構成する。
3 その他の財産は、基本財産と公益事業用財産以外の財産とする。
4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

（基本財産の処分）

- 第30条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、岡山県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、岡山県知事の承認は必要としない。
(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

- 第31条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。
2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（事業計画及び収支予算）

- 第32条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

- 第33条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第2号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所へ備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第34条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第35条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）

第36条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

（種別）

第37条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援するなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 給食サービス事業
- (3) 日中一時支援事業
- (4) 介護予防事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第8章 解散

（解散）

第38条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第 39 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 9 章 定款の変更

（定款の変更）

第 40 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、岡山県知事の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を岡山県知事に届け出なければならない。

第 10 章 公告の方法その他

（公告の方法）

第 41 条 この法人の公告は、社会福祉法人慈風会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第 42 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

（附 則）

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。
ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理 事 長	河 内	桂 也
理 事 事	三 宅	至 士
理 事 事	池 田	昭 雄
理 事 事	下 山	泰 司
理 事 事	森 房	忠 夫
理 事 事	花 井	稔 昌
理 事 事	平 井	昌 憲
理 事 事	内 田	孔 午
監 事	兼 宗	清 江
監 事	花 房	芳 江

（附 則）

この定款は、厚生大臣認可の日（昭和 59 年 10 月 2 日厚生省社第 803 号）から施行する。

（附 則）

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（昭和 63 年 3 月 30 日岡山県指令社第 1064 号）から施行する。

（附 則）

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（平成 7 年 3 月 1 日岡山県指令保福第 1325 号）から施行する。

（附 則）

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（平成8年2月28日岡山県指令更第1172号）から施行する。

（附 則）

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（平成9年10月1日岡山県指令更第792号）から施行する。

（附 則）

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（平成10年9月14日岡山県指令障第642号）から施行する。

（附 則）

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（平成14年9月19日岡山県指令保福第617号）から施行する。

（附 則）

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（平成17年3月7日岡山県指令保福第3420号）から施行する。

（附 則）

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（平成18年8月7日岡山県指令障第3189号）から施行する。

（附 則）

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（平成19年6月18日岡山県指令障第3148号）から施行する。

（附 則）

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（平成21年10月30日岡山県指令障第78号）から施行する。

（附 則）

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（平成21年12月14日岡山県指令障第96号）から施行する。

（附 則）

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（平成23年3月8日岡山県指令障第183号）から施行し、平成23年4月1日から適用する。

（附 則）

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（平成23年7月8日岡山県指令障第76号）から施行し、平成23年4月1日から適用する。

（附 則）

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（平成25年1月30日岡山県指令障第324号）から施行する。

（附 則）

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（平成26年6月3日岡山県指令障第60号）から施行する。

（附 則）

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（平成29年1月10日岡山県指令障171号）により平成29年4月1日から施行する。

(附 則)

この定款の改定は、岡山県知事認可の日（平成30年1月9日岡山県指令障第216号）から施行する。